

平成 23 年 3 月 23 日

各 位

株式会社大和証券グループ本社

## 「東北地方太平洋沖地震」の被害に対する支援について

このたびの「東北地方太平洋沖地震」により、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

大和証券グループは、3月12日にプレスリリース「『東北地方太平洋沖地震』に対する義援金の拠出について」にて、被災地の救援、復興に役立てていただくために義援金として、1億円を拠出することをお伝えいたしました。具体的な支援が決定いたしましたので下記の通りご報告いたします。

### 記

#### ■ 義援金

被災地への義援金として、特に被害が大きい岩手、宮城、福島、茨城の各県に対して、以下の通り寄付いたします。

岩手県・宮城県・福島県	各 3,000 万円	
茨城県	1,000 万円	計 1 億円

#### ■ ボランティア活動の助成

大和証券グループ拠出の義援金の他に大和証券福祉財団（※）は、災害ボランティア活動に役立てていただくべく助成金として3,500万円を拠出いたします。

※ 「大和証券福祉財団」

大和証券設立 50 周年を記念して、平成 6 年 3 月 15 日設立。福祉・医療分野等におけるボランティア活動の助成、ボランティア精神の啓発・普及活動等を行うことにより、ボランティア活動に参加できる環境整備を図り、国民の福祉の向上に資することを目的として活動。

## ■ 「ダイワのポイントプログラム」 交換ポイントによる義援金受付

大和証券株式会社では、平成 23 年 3 月 18 日より「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを利用した「東北地方太平洋沖地震の義援金」の受付けを開始いたしました。お持ちの交換ポイントを、1 ポイントから義援金としてご利用いただけます。ご協力いただいた義援金は、全額、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームを通して被災者の方々のために役立てられます。

## ■ 社内募金活動

現在、当社グループの国内外の役職員に対し募金の呼びかけを行なうとともに、当社グループの海外のお客様からの募金のお申し出をサポートしています。集まった募金は、ジャパン・プラットフォーム、日本赤十字社を通じて災害復興を支援してまいります。

## ■ 政策提言

株式会社大和総研は、平成 23 年 3 月 18 日に「未曾有の大震災からの復興へ『復興基金』と『復興連帯税』の創設を提言する」と題した復興に対する提言を発表しております。

※ 大和総研ホームページ (URL : <http://www.dir.co.jp/release/2011031801.html>)

被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

以 上